



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	教育委員会の運営		目標年度	指標の設定理由				
	数値	—			H32	総合計画前期基本計画の5-1-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	定例会の開催	b	研修会	c	学校訪問	d	
	数値	目標	12回	目標	—	目標	—	目標	

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H26	H27	H28
教育委員会の運営		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a 定例会の開催	回	12 回	12 回	12 回
		100.0 %	100.0 %	100.0 %
b 研修会	回	10 回	8 回	8 回
		—	—	—
c 学校訪問	箇所	26 箇所	25 箇所	26 箇所
		—	—	—
d				

## 4. 課題と対応

課題
教育委員会の活性化
対応（改善点等）
法改正に伴い新設された総合教育会議を有効な機会と捉え、活性化を図っていく。

## 5. 事業費・・・H26～H28（決算額）、H29（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
		1,658	1,606	1,601	1,819
うち経常経費		1,658	1,606	1,601	1,819
財源内訳	国県費				
	市債				
	その他				
	一般財源	1,658	1,606	1,601	1,819
	うち経常	1,658	1,606	1,601	1,819

## 6. H30年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
法令に基づく事務事業であり、目的達成のためには必要不可欠な事業である。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 法令により設置が義務付けられている合議制の執行機関である教育委員会の運営である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令により設置が義務付けられている合議制の執行機関である教育委員会の運営である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 概ね、円滑に運営されているが、教育委員会の活性化は必要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 教育委員会としての役割は果たしている。

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、適正な運営を行うこと。



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	教育行政の円滑な推進	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の5-1-(2)、5-1-(4)、5-1-(5)で目標としているため			
活動指標	指標	a	嘱託職員の適正配置	b	c	d		
	数値	目標	100%	目標	目標	目標		

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H26	H27	H28
教育行政の円滑な推進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a 嘱託職員の適正配置	人	115 人	112 人	126 人
		100.0 %	100.0 %	100.0 %
b				
c				
d				

## 4. 課題と対応

課題
①嘱託職員の適正配置をすること。
②基金の有効活用を行うこと。
対応（改善点等）
①配置職場の実情・実態把握した上で適正配置を行っていく。
②既存事業に基金の有効活用できるような方策を検討していく。

## 5. 事業費・・・H26～H28（決算額）、H29（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
		9,071	156,854	12,601	17,869
うち経常経費		9,002	6,828	5,496	17,703
財源内訳	国県費				
	市債				
	その他	739	49,779		
	一般財源	8,332	107,075	12,601	17,869
	うち経常	8,332	6,114	5,496	17,703

## 6. H30年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
嘱託職員について、配置職場の実情・実態を把握した上で適正配置を行う。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 法令により設置が義務付けられている教育委員会の権限に属する事務を処理する事務局の管理運営である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令により設置が義務付けられている教育委員会事務局の管理運営である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 一部の基金の廃止を行った。今後は嘱託職員の適正な配置及び更なる基金の有効活用については検討の必要がある。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 教育委員会事務局として一定の成果は上がっている。

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き経費の削減に努め、適切な事業実施を行うこと。



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	通学の安全確保と保護者負担の軽減		目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—				総合計画前期基本計画の5-1-(4)で目標としているため			
活動指標	指標	a	利用者数	b	運行路線数	c		d	
	数値	目標	—	目標	—	目標		目標	

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H26	H27	H28
通学の安全確保と保護者負担の軽減		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a 利用者数	人	240 人	225 人	222 人
b 運行路線数	本	25 本	22 本	22 本
c				
d				

## 4. 課題と対応

課題
①運行路線等地域間で差があること。
②学校行事等による臨機応変の対応が必要であること。
対応（改善点等）
①運行路線、運行方法の見直しを毎年検討していく。
②学校との連携を強化し、できる限り柔軟に運行していく。

## 5. 事業費・・・H26～H28（決算額）、H29（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
		46,570	43,576	44,811	54,323
うち経常経費		46,296	43,576	44,811	48,296
財源内訳	国県費	88			
	市債				
	その他	274			
	一般財源	46,208	43,576	44,811	54,323
	うち経常	46,208	43,576	44,811	48,296

## 6. H30年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
通学の安全性及び便宜性の供与、さらには保護者負担の軽減を図るために本予算は必要である。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 遠距離通学の児童生徒の通学手段の確保及びその援助は必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 遠距離通学児童の通学手段の確保・便宜供与及びその支援は教育委員会の責務である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 毎年度、適正かつ効率的な運行路線、運行方法の見直しを検討していく必要がある。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 期待したとおりの成果があがっている。

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、児童、生徒の通学実態に即した対応に努めること。



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	小学校における安全かつ良好な教育環境の確保	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の5-1-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a 安全で快適な学校施設・設備の充実(維持管理)	b		c		d	
	数値	目標	目標		目標		目標	

## 3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H26	H27	H28
小学校における安全かつ良好な教育環境の確保		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a 安全で快適な学校施設・設備の充実(維持管理)		—	—	—
		—	—	—
b				
c				
d				

## 4. 課題と対応

課題
①経年・老朽化等に伴う不備・不良箇所の増加 ②施設設備の最新化・高度化による維持管理経費の増大
対応(改善点等)
①安全性・緊急度を考慮して修繕等を実施していく。また、修繕の手法等も精査していく。 ②法令等を遵守した適正な維持管理を行っていく。

## 5. 事業費・・・H26～H28(決算額)、H29(予算現額)

決算額(千円)		H26	H27	H28	H29
		21,588	39,461	35,821	26,997
うち経常経費		16,440	22,139	34,945	20,117
財源内訳	国県費				
	市債				
	その他	657	617	554	534
	一般財源	20,931	38,844	35,267	26,463
	うち経常	15,783	21,522	34,945	19,583

## 6. H30年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
小学校の安全かつ良好な教育環境の確保のために必要な予算であるため、前年度並みを考えている。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 法令等により、設置者である市が、施設整備の安全かつ適正な維持管理を目的に行うものである。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 学校の設置者は市であることから、市または教育委員会が実施主体となる。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 安全かつ良好な教育環境の確保のためには、法令等を遵守した保守管理・維持補修は必要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 限られた予算の中ではあるが、法令等を遵守した保守管理・適正な維持補修を行っている。

## 8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	適切な維持管理事業を実施すること。



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	安心安全な教育環境をつくる	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の5-1-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a 長寿命化を見据えた改築事業	b 安全で快適な学校施設・設備の充実	c			d	
	数値	目標 —	目標 —	目標			目標	

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H26	H27	H28
安心安全な教育環境をつくる		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a 長寿命化を見据えた改築事業		—	—	—
b 安全で快適な学校施設・設備の充実		—	—	—
c				
d				

## 4. 課題と対応

課題
耐震化計画完了に伴い、経年・老朽化等に伴う長寿命化を見据えた改築事業・安全安心で快適な教育環境の整備のためには多額の予算を要するため実施する際の財源確保。
対応（改善点等）
財政状況を勘案しながら、計画的に実施する。

## 5. 事業費・・・H26～H28（決算額）、H29（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
		374,883	106,821	66,974	0
うち経常経費					
財源内訳	国県費	119,079	17,459	1,682	
	市債	99,100	82,300		
	その他				
	一般財源	156,704	7,062	65,292	
	うち経常				

## 6. H30年度予算の方向性

方向性
増額
理由
今後も計画的に老朽化対策・快適な教育環境の確保のための事業を実施していく必要があるため。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 学校施設の設置者は市であり、安全で快適な教育環境の確保のためにも必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 学校施設の設置者は設置者は市であることから、市または教育委員会が実施主体となる。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 安全で快適な教育環境を確保するためにも必要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 耐震化事業は終了したが、今後も安全で快適な教育環境の確保のための事業を実施していく。

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、計画的に事業を実施すること。



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	中学校における安全かつ良好な教育環境の確保	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の5-1-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a 安全で快適な学校施設・設備の充実(維持管理)	b		c		d	
	数値	目標	目標		目標		目標	

## 3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H26	H27	H28
中学校における安全かつ良好な教育環境の確保		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a 安全で快適な学校施設・設備の充実(維持管理)		—	—	—
		—	—	—
b				
c				
d				

## 4. 課題と対応

課題
①経年・老朽化等に伴う不備・不良箇所の増加 ②施設設備の最新化・高度化による維持管理経費の増大
対応(改善点等)
①安全性・緊急度を考慮して修繕等を実施していく。また、修繕の手法等も精査していく。 ②法令等を遵守した適正な維持管理を行っていく。

## 5. 事業費・・・H26～H28(決算額)、H29(予算現額)

決算額(千円)		H26	H27	H28	H29
		27,524	23,352	41,085	14,857
うち経常経費		13,128	15,611	20,055	11,947
財源内訳	国県費				
	市債				
	その他	688	712	832	610
	一般財源	26,836	22,640	40,253	14,247
	うち経常	12,440	14,899	19,223	11,337

## 6. H30年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
中学校の安全かつ良好な教育環境の確保のために必要な予算であるため、前年度並みを考えている。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
①事業の必要性	必要性の再確認	3 法令等により、設置者である市が、施設整備の安全かつ適正な維持管理を目的に行うものである。
②行政の関与性	責任領域の精査	3 学校の設置者は市であることから、市または教育委員会が実施主体となる。
③手段の妥当性	活動指標の分析	3 安全かつ良好な教育環境の確保のためには、法令等を遵守した保守管理・維持補修は必要である。
④事業の有効性	成果指標の判断	3 限られた予算の中ではあるが、法令等を遵守した保守管理・適正な維持補修を行っている。

## 8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	適切な維持管理事業を実施すること。

予算	款	項	目	決算書	
	10	3	3	292	頁

目名
中学校建設費

事業名称
中学校建設事業

1. 概要

目的	安心安全な学校施設の整備を行う	対象	生徒、職員、市民
事業概要	<p>○中学校建設事業…市内中学校空調設備設置工事</p> <p>調査設計監理委託料 学校施設空調設備設置工事請負費 … 繰越を行い、平成29年度完了予定</p>		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国・県支出金	地方債	その他	一般	
臨時	中学校建設事業	市内中学校空調設置	工事請負費	129,440	203,970	66,319				66,319	3
計				129,440	203,970	66,319	0	0	0	66,319	

## 2. 指標設定

成果指標	指標名	安心安全な教育環境をつくる	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の5-1-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a 長寿命化を見据えた改築事業	b 安全で快適な学校施設・設備の充実	c	d			
	数値	目標 —	目標 —	目標	目標			

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H26	H27	H28
安心安全な教育環境をつくる		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a 長寿命化を見据えた改築事業		—	—	—
b 安全で快適な学校施設・設備の充実		—	—	—
c				
d				

## 4. 課題と対応

課題
耐震化計画完了に伴い、経年・老朽化等に伴う長寿命化を見据えた改築事業・安全安心で快適な教育環境の整備のためには多額の予算を要するため実施する際の財源確保。
対応（改善点等）
財政状況を勘案しながら、計画的に実施する。

## 5. 事業費・・・H26～H28（決算額）、H29（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
うち経常経費		1,987	129,440	66,319	0
財源内訳	国県費		17,164		
	市債		95,500		
	その他				
	一般財源	1,987	16,776	66,319	
	うち経常				

## 6. H30年度予算の方向性

方向性
増額
理由
今後も計画的に老朽化対策・快適な教育環境の確保のための事業を実施していく必要があるため。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 設置者である市が、安全かつ快適な教育環境の提供を目的に行うものである。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 学校の設置者は市であることから、市または教育委員会が実施主体となる。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 安全で快適な教育環境を提供するためには必要な事業である。。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 耐震化事業が完了したため、学校施設の耐震性は保たれている。

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、計画的に事業を実施すること。



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	幼稚園における安全かつ良好な教育環境の確保	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の5-1-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a 安全で快適な学校施設・設備の充実(維持管理)	b		c		d	
	数値	目標	目標		目標		目標	

## 3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H26	H27	H28
幼稚園における安全かつ良好な教育環境の確保		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a 安全で快適な学校施設・設備の充実(維持管理)		—	—	—
		—	—	—
b				
c				
d				

## 4. 課題と対応

課題
①経年・老朽化等に伴う不備・不良箇所の増加 ②施設設備の最新化・高度化による維持管理経費の増大
対応(改善点等)
①安全性・緊急度を考慮して修繕等を実施していく。また、修繕の手法等も精査していく。 ②法令等を遵守した適正な維持管理を行っていく。

## 5. 事業費・・・H26～H28(決算額)、H29(予算現額)

決算額(千円)		H26	H27	H28	H29
		2,220	1,549	7,229	2,895
うち経常経費		2,220	1,549	7,229	2,895
財源内訳	国県費				
	市債				
	その他	3			
	一般財源	2,217	1,549	7,229	2,895
	うち経常	2,217	1,549	7,229	2,895

## 6. H30年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
幼稚園の安全かつ良好な教育環境の確保のために必要な予算であるため。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
①事業の必要性	必要性の再確認	3 法令等により、設置者である市が、施設整備の安全かつ適正な維持管理を目的に行うものである。
②行政の関与性	責任領域の精査	3 幼稚園の設置者は市であることから、市または教育委員会が実施主体となる。
③手段の妥当性	活動指標の分析	3 安全かつ良好な教育環境の確保のためには、法令等を遵守した保守管理・維持補修は必要である。
④事業の有効性	成果指標の判断	3 限られた予算の中ではあるが、法令等を遵守した保守管理・適正な維持補修を行っている。

## 8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、適切な維持管理事業を実施すること。

予算	款	項	目	決算書	
	10	6	3	312	頁

目名
給食共同調理場運営費

事業名称
給食共同調理場運営事業

1. 概要

目的	給食に地元食材を活用し、生産者や地域の食文化を理解して頂くと共に、食に関する指導の充実を図る	対象	市内の幼稚園児、小学校児童、中学校生徒
事業概要	<p>○給食共同調理場運営事業 地場産物を活用し、安心安全、衛生的でおいしい給食を継続的に供給するとともに、食に関する指導の充実を図った。</p> <p>□豊後大野市内の幼稚園児、小学校児童、中学校生徒への給食数 ・2,884食/日 関係教職員含む／H28.5.2現在 内訳 三重調理場;1,799食/日 西部調理場;1,085食/日</p> <p>□調理場の状況 ・三重学校給食共同調理場(三重町小坂4043番地24) ・西部学校給食共同調理場(朝地町板井迫916番地)</p> <p>□調理業務の委託状況 三重調理場については、平成28年度2学期より、調理業務を民間業者に委託した。</p>		

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国・県支出金	地方債	その他	一般	
経常	給食共同調理場運営事業	給食の実施	需用費	235,879	273,528	264,707			141,569	123,138	3
計				235,879	273,528	264,707	0	0	141,569	123,138	

## 2. 指標設定

成果指標	指標名	安全安心な給食の提供		目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—				総合計画前期基本計画の5-1-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	食の指導	b	給食の実施数	c		d	
	数値	目標	213回	目標	25箇所	目標		目標	

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H26	H27	H28
安全安心な給食の提供		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a 食の指導	回	178 回	191 回	263 回
		— %	— %	123.5 %
b 給食の実施数	箇所	26 箇所	25(林園1) 箇所	25 箇所
		— %	— %	100.0 %
c				
d				

## 4. 課題と対応

課題
①給食の未収金対策 ②調理業務の外部委託への対応
対応（改善点等）
①未納者の分析と法的措置の検討、新規未納者対策 ②調理業務の外部委託業者との連携

## 5. 事業費・・・H26～H28（決算額）、H29（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
		231,562	235,879	264,707	304,493
うち経常経費		230,078	223,502	257,184	299,698
財源内訳	国 県 費				
	市 債				
	そ の 他	153,843	150,144	141,569	145,797
	一般財源	77,719	85,735	123,138	158,696
	うち経常	76,235	73,359	115,616	153,901

## 6. H30年度予算の方向性

方向性
増額
理由
給食の提供および施設の維持管理、調理業務の外部委託に関する費用が必要なため。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 学校給食法・食育基本法による目的達成のため必要な事業
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 民間によるサービスの提供が可能であり、調理業務の外部委託に取り組んでいる
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的を達成するために適切な手段であると判断できるため
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 目標に対する達成率も高く、有効性は高いと判断されるため

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	調理業務委託業者と連携し、適切な管理運営を実施すること。